

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和2年12月11日～令和3年1月15日

◇調査事業所 調査数 168社 有効回答数 107社(63.7%)

(内訳)

製造業14社・建設業16社・不動産業7社・サービス業33社・卸売業4社・飲食業16社
小売業13社・運輸業4社 以上107社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①令和2年7月～12月の状況について、令和元年7月～令和元年12月と比較して調査した。
②令和2年7月～12月と比較して、令和3年1月～6月の先行き見通しについて調査した。
③新型コロナウイルスの影響について調査した。
④今後の景気対策等についての意見・要望を調査した。

◇調査結果

- ・令和2年下期の景況については、新型コロナウイルス感染防止をしながらの経済活動や国や自治体の支援策により徐々に個人消費が持ち直してきた感はあるが、景気の動向をみると「悪化」の回答が64%あり、依然として厳しい状況が続いている。
- ・令和3年上期の先行き見通しでは、コロナの感染者数が急増しGoToキャンペーンが全国一時停止、さらには2度目の緊急事態宣言が発令されるなど、コロナ収束が全くみえないなか、景気の先行き見通しについては全体の75%の企業が「悪化」と回答した。
- ・新型コロナウイルスの影響では、全体の69%の企業が現在も影響が継続していると回答。特に業種別では卸売業(100%)、飲食業(87%)、製造業(85%)からの回答が多かった。今年度(今期)の売上については全体で62%の企業が「減少」と回答し、平均で▲29.5%の減少率であった。自社の対策では「マスク着用」(97%)、「手指消毒」(94%)が多く、徹底されていた。経営課題では、「売上・受注の減少」「利益の減少」が半数以上の企業から回答があった。
- ・今後の景気対策等についての主な意見として、「50万や100万ではどうにもならない。業種に応じた支援が必要」「売上に見合った補償をしてほしい」「新年度も持続化給付金を実施してほしい」「国の補助はありがたいが、このあとどのような課税対策がのしかかってくるか不安」等の意見が寄せられた。